

施工会社を対象とした「小金井市新庁舎・(仮称) 新福社会館」に関する  
公募型サウンディング調査結果の概要について

1. 調査の目的

現在、小金井市では新庁舎・(仮称) 新福社会館建設の整備に向け、実施設計を進めています。

この度、本事業を広く周知し、参加しやすい条件の整理、競争環境を創出するため、施工会社を対象とした公募型サウンディング調査を実施いたしました。

2. 実施期間等

(ア) 実施期間

参加申込期間 : 令和3年5月24日(月)から令和3年6月4日(金)

アンケートURL送付 : 令和3年6月7日(月)

回答期間 : 令和3年6月7日(月)から令和3年6月18日(金)

(イ) 回答社数

15社

3. 調査対象

東京電子自治体共同運営電子調達サービスの共同運営格付けにおける建築工事の格付けがAランクの事業者

4. 調査結果

(1) 本事業への関心度について (入札事業者確保の視点)		
1. 本事業における施工業務への関心		回答社数
1) 関心度合い	① 大いに関心がある	6社
	② 関心はあるが条件による	9社
	③ 関心はない	0社
2) 参加判断において重視する条件 (1番目から3番目まで)	(1) 施設規模	1番: 4社 2番: 2社 3番: 2社
	(2) 参加資格要件	1番: 8社 2番: 5社 3番: 3社
	(3) 事業費	1番: 1社 2番: 3社 3番: 4社
	(4) 業務範囲	1番: 0社 2番: 2社 3番: 2社
	(5) 着工時期	1番: 1社 2番: 3社 3番: 1社
	(6) その他	1番: 1社 2番: 0社 3番: 3社
2. 各業務の実績について (2011年4月1日以降、新築・増築、JVの場合は代表企業に限る)		回答社数
1) 官公庁における建設事業 6,000 m <sup>2</sup> 以上の 施工業務	① 実績有り	14社
	② 一部条件を緩和すれば有り	1社
	③ 無し	0社
2) 官公庁における庁舎建設事業 6,000 m <sup>2</sup> 以上の 施工業務	① 実績有り	13社
	② 一部条件を緩和すれば有り	0社
	③ 無し	2社
3) 官公庁における福祉・厚生施設建設事業 2,000 m <sup>2</sup> 以上の施工業務	① 実績有り	10社
	② 一部条件を緩和すれば有り	2社
	③ 無し	3社

4) 官公庁における庁舎建設事業 6,000 m <sup>2</sup> 以上の施工業務を他の施工会社との共同企業体で行った実績	① 実績有り	13社
	② 一部条件を緩和すれば有り	0社
	③ 無し	2社
5) 免震構造による建設事業 6,000 m <sup>2</sup> 以上の施工業務	① 実績有り	14社
	② 一部条件を緩和すれば有り	0社
	③ 無し	1社
6) 本事業に類似する段階的整備を伴う建設事業 6,000 m <sup>2</sup> 以上の施工業務	① 実績有り	9社
	② 一部条件を緩和すれば有り	4社
	③ 無し	2社
7) 本事業に類似する免震構造の工期を分割する段階的整備を伴う建設事業の施工業務	① 実績有り	5社
	② 一部条件を緩和すれば有り	2社
	③ 無し	8社
4. 本事業における施工期間について (I期工事)		回答社数
1) (仮称) 新福祉会館工事の施工期間 (I期着手~I期-①完了)	① 12カ月程度必要	0社
	② 14カ月程度必要	7社
	③ 16カ月以上必要	8社
2) 庁舎工事の施工期間 (I期着手~I期-②完了)	① 25カ月程度必要	2社
	② 27カ月程度必要	9社
	③ 29カ月以上必要	4社
3) 新型コロナウイルスが本事業の施工期間に及ぼす影響について	① 通常よりも延伸する	3社
	② 通常と変わらない	7社
	③ 通常よりも短縮する	0社
	④ わからない	5社
5. 本事業の施工期間における体制等の状況について		回答社数
1) 工事請負体制について	① 問題ない	10社
	② 検討が必要	5社
	③ 体制構築は難しい	0社
2) 工事協力会社・労務の確保について	① 問題ない	12社
	② 職種により長期的な検討が必要	3社
	③ 体制構築は難しい	0社
3) 6,000 m <sup>2</sup> 以上の庁舎建設事業の施工実績を持つ現場代理人及び監理技術者の配置	① 配置できる	3社
	② 条件を緩和すれば可能	8社
	③ 配置は難しい	2社
4) 2,000 m <sup>2</sup> 以上の福祉・厚生施設建設事業の施工実績を持つ現場代理人及び監理技術者の配置	① 配置できる	3社
	② 条件を緩和すれば可能	9社
	③ 配置は難しい	3社

5) 6,000 m <sup>2</sup> 以上の免震工事の施工実績を持つ現場代理人及び監理技術者の配置	① 配置できる	4社
	② 条件を緩和すれば可能	8社
	③ 配置は難しい	3社
6) 免震部建築施工管理技術者の配置	① 配置できる	5社
	② 条件を緩和すれば可能	7社
	③ 配置は難しい	3社
7) 新型コロナウイルスが本事業の施工期間における体制等に及ぼす影響について	① 通常よりも体制構築が難しい	3社
	② 通常と変わらない	7社
	③ 通常よりも体制構築し易い	0社
	④ わからない	5社
6. JV方式による参加について		回答社数
1) 本事業について他の施工者とのJVを参加条件とした場合	① 参加可能	1社
	② 検討が必要	12社
	③ 参加は難しい	1社
<b>【JV方式による参加に関する主な意見】</b> ・市内事業者とのJVを参加要件とした場合、市内事業者が少ないため、JV組成が困難。(8社)		
7. 建設物価動向の予測について		回答社数
1) 想定着工時期(令和4年6月想定)の建設物価について	① 現在よりも上昇	8社
	② 現在と大きく変動はない	3社
	③ 現在よりも下降	0社
	④ わからない	4社
2) 工事発注金額が最も低減できると思われる発注時期(想定着工時期(令和4年6月)との比較)	① 想定着工時期より出来るだけ早期	3社
	② 想定着工時期前後	3社
	③ 想定着工時期より遅い時期	0社
	④ わからない	9社
3) 新型コロナウイルスが建物物価動向について及ぼす影響について	① 通常よりも上昇	5社
	② 通常と変わらない	6社
	③ 通常よりも下降	0社
	④ わからない	4社

(2) 地域振興対策について		
1. 地域振興へ寄与する度合いについて		
1) 工事区分分離 (外構工事その他)	① 高いと考える	10社
	② どちらとも言えない	5社
	③ 低いと考える	0社
2) 市外企業と市内企業の JV 組成	① 高いと考える	2社
	② どちらとも言えない	8社
	③ 低いと考える	5社
3) 市内企業への労務等の発注 (協力企業)	① 高いと考える	7社
	② どちらとも言えない	5社
	③ 低いと考える	3社
4) 市内企業からの資材購入	① 高いと考える	8社
	② どちらとも言えない	4社
	③ 低いと考える	3社
5) その他市内企業からの調達	① 高いと考える	10社
	② どちらとも言えない	4社
	③ 低いと考える	1社